

## (6) 最終需要の構成と伸び

最終需要額 36 兆 7517 億円のうち約 4 割の 15 兆 290 億円が県外への移輸出であり、移輸出を除いた県内最終需要は 21 兆 7227 億円で、平成 12 年より 5291 億円の減少（伸び率 2.4%減）となった。

項目別に構成比をみると、民間消費支出が 36.0%（県内最終需要の 60.8%）、県内総固定資本形成が 13.0%（同 22.0%）、一般政府消費支出が 8.3%（同 14.1%）となっている。

また、平成 12 年と比較すると、一般政府消費支出は 10.7%増であったが、家計外消費支出（列）、県内総固定資本形成、民間消費支出はそれぞれ 14.5%減、10.2%減、1.8%減となり平成 12 年を下回った。

第5表 最終需要の比較

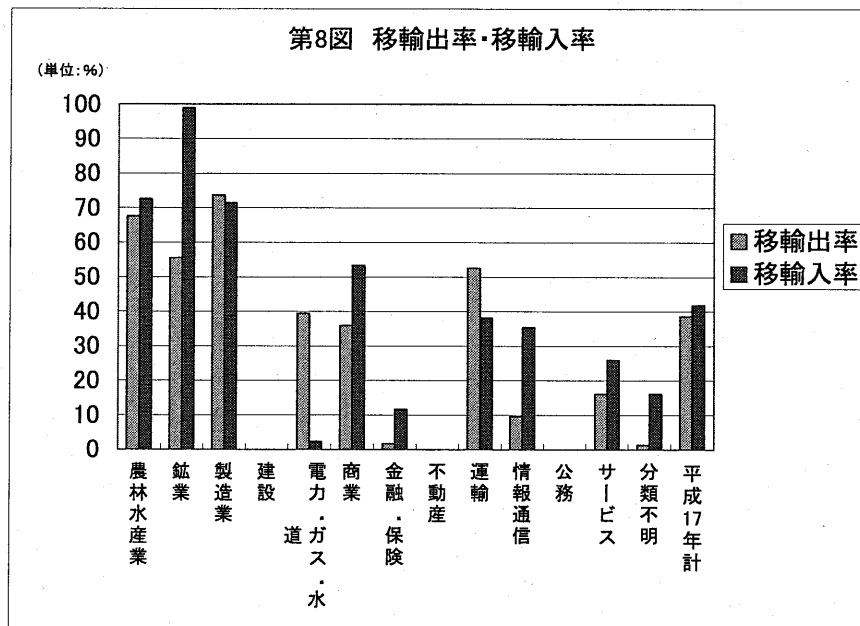
（単位：百万円、%）

	平成12年	平成17年	伸長率 17年/12年	構 成 比	
				12 年	17 年
家計外消費支出(列)	708,967	606,079	-14.5	1.9	1.6
民間消費支出	13,457,237	13,212,952	-1.8	36.0	36.0
一般政府消費支出	2,767,298	3,063,801	10.7	7.4	8.3
県内総固定資本形成	5,312,076	4,771,213	-10.2	14.2	13.0
在庫純増	6,257	68,670	997.5	0.0	0.2
県内最終需要計	22,251,835	21,722,715	-2.4	59.6	59.1
輸 出	2,232,411	2,556,114	14.5	6.0	7.0
移 出	12,875,544	12,472,913	-3.1	34.5	33.9
移輸出計	15,107,955	15,029,027	-0.5	40.4	40.9
最終需要計	37,359,790	36,751,742	-1.6	100.0	100.0

## (7) 県際構造

県際間の取引をみると、移輸出額は15兆290億円、移輸入額は17兆2199億円で、2兆1908億円の移輸入超過となっている。これを平成12年と比較すると移輸出率、移輸入率がともに減少したものの移輸入率の減少幅が若干大きかったため、移輸入超過額はわずかに縮小した。

また、産業別(13部門)の取引状況をみると、移輸出額の上回っているのは製造業、電力・ガス・水道、及び運輸で、他の産業は移輸入が移輸出を上回っている。



第6表 産業別移輸出入額及び移輸出入率

(単位: 百万円, %)

	生産額 A	県内需要 B	移輸出額 C	移輸入額 D	C-D	移輸出率	移輸入率	県内自給率 100-F
						C/A E	D/B F	
01 農林水産業	494,830	586,376	334,511	426,057	-91,546	67.6	72.7	27.3
02 鉱業	46,420	2,016,552	25,774	1,995,906	-1,970,132	55.5	99.0	1.0
03 製造業	13,443,515	12,399,856	9,914,275	8,870,616	1,043,659	73.7	71.5	28.5
04 建設	2,523,713	2,523,713	0	0	0	0.0	0.0	100.0
05 電力・ガス・水道	2,098,809	1,301,749	828,154	31,094	797,060	39.5	2.4	97.6
06 商業	2,929,933	4,028,833	1,050,545	2,149,445	-1,098,900	35.9	53.4	46.6
07 金融・保険	1,362,980	1,516,661	23,179	176,860	-153,681	1.7	11.7	88.3
08 不動産	3,236,507	3,236,507	0	0	0	0.0	0.0	100.0
09 運輸	3,012,627	2,311,409	1,582,946	881,728	701,218	52.5	38.1	61.9
10 情報通信	1,112,219	1,557,886	107,397	553,064	-445,667	9.7	35.5	64.5
11 公務	1,328,866	1,328,866	0	0	0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	7,184,484	8,133,494	1,160,335	2,109,345	-949,010	16.2	25.9	74.1
13 分類不明	134,501	158,333	1,911	25,743	-23,832	1.4	16.3	83.7
平成17年計	38,909,404	41,100,235	15,029,027	17,219,858	-2,190,831	38.6	41.9	58.1
平成12年計	38,414,754	40,685,954	15,107,955	17,379,155	-2,271,200	39.3	42.7	57.3

### (8) 生産波及の大きさ

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和（タテ方向の合計）の値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

36部門表の逆行列係数表（移輸入を考慮にいれた  $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$  型による）から1単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3435倍となり、平成12年の1.2888倍を上回った。

産業別にみると、全産業平均よりも生産波及の大きい部門は、化学製品（1.6144）、鉄鋼（1.5644）、鉱業（1.5035）、運輸（1.3987）、金属製品（1.3935）などであった。

第7表 県内生産波及の大きさ(逆行列係数の列和)

列和 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型			
平成17年		平成12年	
01 農業	1.2610	01 農業	1.2670
02 林業	1.1618	02 林業	1.1684
03 漁業	1.1733	03 漁業	1.1530
04 鉱業	1.5035	04 鉱業	1.4082
05 飲食料品	1.3145	05 食料品	1.3446
06 繊維製品	1.2904	06 繊維製品	1.2346
07 パルプ・紙・木製品	1.3225	07 パルプ・紙・木製品	1.2590
08 化学製品	1.6144	08 化学製品	1.5257
09 石油・石炭製品	1.0845	09 石油・石炭製品	1.1217
10 窯業・土石製品	1.3646	10 窯業・土石製品	1.3360
11 鉄鋼	1.5644	11 鉄鋼	1.4846
12 非鉄金属	1.3745	12 非鉄金属	1.3201
13 金属製品	1.3935	13 金属製品	1.3350
14 一般機械	1.2908	14 一般機械	1.2639
15 電気機械	1.3358	15 電気機械	1.2659
16 情報・通信機器	1.3366	16 輸送機械	1.2518
17 電子部品	1.3709	17 精密機械	1.2401
18 輸送機械	1.2842	18 その他の製造工業製品	1.2990
19 精密機械	1.3141	19 建設	1.2591
20 その他の製造工業製品	1.3777	20 電力・ガス・熱供給	1.2995
21 建設	1.2908	21 水道・廃棄物処理	1.2923
22 電力・ガス・熱供給	1.3259	22 商業	1.2381
23 水道・廃棄物処理	1.3234	23 金融・保険	1.2485
24 商業	1.2663	24 不動産	1.1203
25 金融・保険	1.2895	25 運輸	1.3892
26 不動産	1.1105	26 通信・放送	1.3036
27 運輸	1.3987	27 公務	1.1886
28 情報通信	1.2828	28 教育・研究	1.1576
29 公務	1.2041	29 医療・保健・社会保障・介護	1.2840
30 教育・研究	1.2029	30 その他の公共サービス	1.2212
31 医療・保健・社会保障・介護	1.2954	31 対事業所サービス	1.2350
32 その他の公共サービス	1.2286	32 対個人サービス	1.2763
33 対事業所サービス	1.2121	33 事務用品	1.3324
34 対個人サービス	1.2770	34 分類不明	1.6954
35 事務用品	1.3673		
36 分類不明	2.5594		
全産業平均	1.3435	全産業平均	1.2888

(注) 1 平成17年表は平成12年表から分類の再編をおこなっており、部門ごとの比較には注意を要する。

2  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は移輸入を考慮に入れた場合の逆行列のモデル式である。